

活動結果報告書

令和 8 年 6 月 9 日

越前市議会

議長 大久保 健一 殿

議員氏名 桶谷 耕一

下記のとおり報告します。

日 程 令和 8 年 6 月 9 日（火曜日）

活動先 おけたに耕一通信（vol. 1 7）
活動目的 越前市の取り組みや今後の政策を市民に伝える

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要（不足のときは、補助用紙を用いる。）

印刷業者 （有）ワープロセンターホープ
支払金額 68,200円
配布先 市内各所
配布部数 4,000枚
別添のとおり



一般質問 介護保険事業の推進について

令和8年3月2日



1 令和8年6月1日施行で介護報酬改定され、「介護職員等処遇改善加算の拡充」「食費の基準費用額見直し」になった。

Q1 介護保険者（市）からみた越前市内の介護保険サービスの提供体制は？

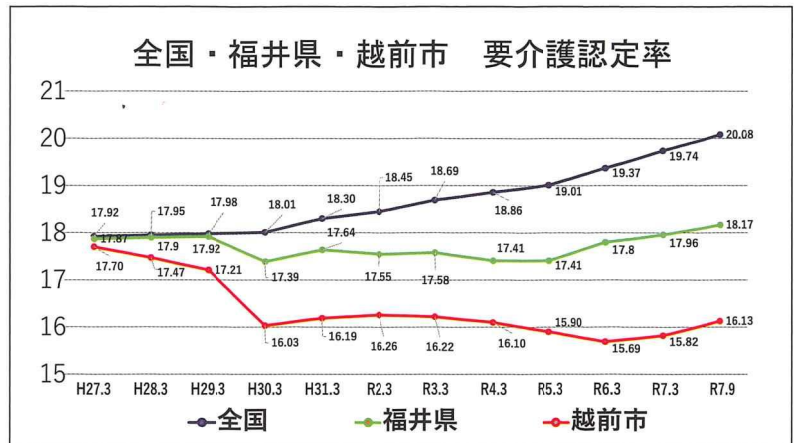
A1 市内の介護サービス提供体制はおおむね安定。一方で、訪問介護員（ヘルパー職員）や介護支援専門員等、人材確保は依然として課題。今後も、高齢者の介護ニーズの多様化・重度化が見込まれることから、持続可能なサービス基盤の強化に努力。

Q2 「介護職員等処遇改善加算の拡充」はどう変わった？

A2 深刻化する介護人材不足に対応するため、「介護職員等処遇改善加算」が拡充された。今回の改定では、「介護職員」、介護支援専門員（ケアマネジャー）や、訪問看護などに拡大された。

Q3 「食費の基準費用額見直し」の考え方は？

A3 近年の食材料費が上昇していることで、令和8年8月から、基準費用額を1日あたり100円引き上げるもの。ただし、低所得者の利用者負担額については、所得区分に応じて、据え置き、又は1日あたり30円～60円までの引き上げ。



2 介護保険地域支援事業の充実

住み慣れた地域で、最期まで生活し続けるためには、介護保険制度だけでなく、地域包括ケアシステムの構築が必要。生活支援・介護予防の担い手は「地域」、放っておいても担ってはくれない。既存資源の発掘や必要な新たな資源の創出により「地域」の力を引き出す生活支援コーディネーターや協議体の働きが重要。

Q4 生活支援体制整備事業で、各地区の自治振興会にお願いしている第2層の活動状況は？

A4 第2層協議体は、地域支え合い推進員を中心に、区長、民生委員、福祉推進員などの代表者が定期的に会議を行い、地域の課題把握や支え合い体制の構築に取り組んでいる。

Q5 第2層での地域で課題や課題抽出状況は？

A5 地域で把握されている課題として、ゴミ出しや買い物支援、除雪など、日常生活に関わる支援が必要な課題が挙げられている。日中を一人で過ごすことによる孤独感や寂しさを和らげるための「居場所づくり」をテーマとして取り上げ、議論を深めている協議体もある。



一般質問 協同労働の推進について

令和8年3月2日



協同労働（きょうどうろうどう）とは、働く人が自ら出資し、運営に主体的に関わり、話し合いながら地域に必要な仕事に取り組む「働く人自身が主人公」となる新しい働き方。

Q1 福井県の協同労働の現状について？

A1 福井県では、国の労働者協同組合活用促進モデル事業を活用し、県、ふくい協同労働推進ネットワーク、市町等を構成員とした「ふくい労働協同推進会議」を設立。県内での設立相談や伴走支援状況、各種セミナー等の情報を共有している。本年4団体が労働者協同組合を設立。

Q2 協同労働のメリットは？

A2 組合員の意見が反映されるため、組合員の状況に応じた多様な働き方を実現しながら、地域の課題に取り組むことができる。発起人が3人以上で済み、手続きが簡便。

Q3 福井県と越前市の連携した取り組みは？

A3 令和7年5月、協議会主催の研修会を越前市において開催し、協議会からは設立に向けた相談や伴走支援の状況の情報提供。





1 徴収事務の効率化について

Q1 徴収事務における質問検査権の詳細について

A1 質問検査権とは、滞納処分に必要な情報を確認するための権限のこと。「所在調査」と「財産調査」がある。

Q2 金融機関の情報徴収の越前市の取組みは？

A2 市の指定金融機関全てが導入しているDAIS（DAIS：ソシオフューチャーが運営）という預貯金照会システムを利用し、滞納者の口座の有無や貯金残高等の情報をオンラインで照会している。

Q3 未納対策を支援するAIについて導入の考え方は？

A3 経験豊富な職員の知識を学ばせたAIを導入している自治体がある。AI導入には初期費用や月額利用料等（年額利用料や保守費用）、費用がかかる。技術の進展が早いことから導入自治体効果を検証し、費用対効果を見極める。

2 自主財源の固定資産税の課税客体の確保について

Q4 空家、空き地の増加に伴う、相続放棄地、相続放棄家屋の増加の状況は？

A4 相続放棄される固定資産は、相続登記の義務化が公表された令和3年度から相続放棄は増加し、毎年10人を超えている。

Q5 所有者不明土地・家屋の所有者の把握作業は大量の事務の発生、所有者把握までの作業をする専門チームを構成して、大量処理体制を構築しては？

A5 戸籍調査は時間と専門知識と経験が求められる業務。調査件数の増加に備え、専門知識や経験を持つ職員を計画的に育成し、適切に配置していく。

この4年間の主な実績

①介護保険事業の充実・高齢者の保健とフレイル予防の推進【令和4年9月～】

医療制度の「保健事業」と「介護予防」を連携し、地域全体で高齢者を切れ目なく支援する取り組みの充実を訴えてきました。越前市は、福井県下でトップクラスの要介護認定率の低さ（元気な高齢者の増加）になりました。



②認知症施策の充実【令和5年12月～】

2024年1月に施行された「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」を基盤とし、「共生（ともに生きる）」と「予防」を両輪として施策の充実を訴えてきました。

③子育て環境の充実【令和5年3月～】

「妊娠・出産包括支援事業」で、市独自のサービス提供や「こども誰でも通園制度」の推進など、子どもが安心して成長できるよう、経済的支援、保育サービス充実などを訴えてきました。



④子宮頸がん（HPV）ワクチンの普及促進【令和4年12月～】

9価ワクチンなどの定期接種およびキャッチアップ接種を推進してきました。

⑤障がい者生活の充実【令和5年3月～】

ミライロIDとは、所有する障がい者手帳をスマホ画面で提示できるアプリで、全国4000以上の施設・交通機関で割引やサポートが受けられます。越前市でも導入を訴え実現できました。

⑥防災・減災への取り組み【令和5年3月～】

防災・減災の取り組みは、ハード面（インフラ整備）とソフト面（体制・教育）の両輪で進められています。ハザードマップの作成、地域防災組織の育成、避難所・備蓄の管理、住民の「自助・共助」を促進する取り組みを推進しました。



⑦鳥獣害対策の拡充【令和6年6月～】

クマの出没が増える中、市街地での「緊急銃猟」を可能とする課題の整理や越前市鳥獣被害対策実施隊の拡充などを訴えてきました。

⑧環境問題対策の推進【令和7年3月】

PFAS（有機フッ素化合物）は、人体や環境に長期間残留することが懸念されています。越前市では一部の井戸水から検出されたのを受け、定期的な水質管理、公表を訴えました。

⑨観光誘客事業の推進【令和5年6月～】

北陸新幹線の延伸に伴う「越前たけふ駅」の新設、大河ドラマ「光る君へ」ドラマ館の開設に合わせ、越前市のさらなる魅力の発信について訴えました。

